

令和 7 年 9 月 1 日

振込規定の改正のお知らせ

当組合では、令和 7 年 1 0 月 1 日（水）より、振込内容の変更（訂正）時に変更（訂正）手数料をいただくこととなりました。このことに伴う振込規定の改正を令和 7 年 1 0 月 1 日（水）に予定しています。

改正の内容の詳細につきましては、以下の改正箇所にかかる新旧対照表をご参照ください。

以 上

当座勘定規定

1. ～ 6. (省略)

7. (手形、小切手の支払等)

(1) ～ (2) (省略)

(3) 当座勘定の払戻しの場合には、小切手または当組合所定の払戻請求書を使用してください。

(4) 前項の払戻しに払戻請求書を使用する場合は、届出の印章により記名押印して、通帳とともに提出してください。また、当座勘定の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するため当組合所定の本人確認書類の提示等の手続を求めることがあります。この場合、当組合が必要と認めるときは、この確認ができるまでは払戻しを行いません。

8. ～ 16. (省略)

17. (印鑑照合等)

(1) 手形、小切手、払戻請求書または諸届書類に使用された印影（電磁的記録により当組合に画像として送信されるものを含みます。）を、届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、その手形、小切手、払戻請求書、諸届書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(2) ～ (3) (省略)

18. ～ 32. (省略)

以 上

(2025年4月1日現在)

当座勘定規定

1. ～ 6. (省略)

7. (手形、小切手の支払 (追加))

(1) ～ (2) (省略)

(3) 当座勘定の払戻しの場合には、小切手 (追加) を使用してください。

(追加)

8. ～ 16. (省略)

17. (印鑑照合等)

(1) 手形、小切手、(追加) または諸届書類に使用された印影（電磁的記録により当組合に画像として送信されるものを含みます。）を、届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうえは、その手形、小切手、(追加) 諸届書類につき、偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

(2) ～ (3) (省略)

18. ～ 32. (省略)

以 上

(2022年11月4日現在)

普通貯金規定

1. ～9. (省略)

10. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影（または暗証の届出がある場合には暗証）を届出の印鑑（または暗証の届出がある場合には暗証）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、第12条により補てんを請求することができます。

11. (キャッシュカード)

- (1) この貯金についてキャッシュカード（以下「カード」という。）を発行した場合には、カードの届出の暗証を使用して当組合所定の方法により、この貯金の残高等の取引状況を照会することができます。照会時に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して回答した場合には、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- (2) この貯金についてカードを発行した場合には、カードの届出の暗証等を使用して、パソコンやスマートフォンなど端末機器によりJAネットバンク、JAバンクアプリ プラスのほか各種サービスの申込、利用、各種届出等ができます。JAネットバンク、JAバンクアプリ プラスのほか各種サービスのお申込み、ご利用時に入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認した場合、その他当組合所定の方法による本人確認によって本人の利用と判断した場合には、当組合JAネットバンク利用規定、JAバンクアプリ プラス利用規定、その他各種サービスについて当組合の定める規定について有効に契約が成立するものとし、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

12. (盗難通帳による払戻し等)

- (1) (省略)
- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を第10条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失（重過失を除く。）があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。
- (3) ～ (7) (省略)

普通貯金規定

1. ～9. (省略)

10. (印鑑照合等)

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影（追加）を届出の印鑑（追加）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

(新設)

11. (盗難通帳による払戻し等)

(1) (省略)

- (2) 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を前条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失（重過失を除く。）があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3) ～ (7) (省略)

13. ～ 14. (省略)

15. (解約等)

(1) (省略)

(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

① (省略)

②この貯金の貯金者が第13条第1項に違反した場合

③～⑥ (省略)

16. ～ 17 (省略)

18. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。

①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第21条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）

②～⑤ (省略)

19. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。

①第18条に掲げる異動が最後にあった日

②～④ (省略)

(2) (省略)

20. (省略)

21. (未利用口座管理手数料)

(1) ～ (3) (省略)

(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第15条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。

(5) ～ (6) (省略)

12. ～ 13. (省略)

14. (解約等)

(1) (省略)

(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

① (省略)

②この貯金の貯金者が第12条第1項に違反した場合

③～⑥ (省略)

15. ～ 16 (省略)

17. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。

①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第20条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）

②～⑤ (省略)

18. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。

①第17条に掲げる異動が最後にあった日

②～④ (省略)

(2) (省略)

19. (省略)

20. (未利用口座管理手数料)

(1) ～ (3) (省略)

(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第14条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。

(5) ～ (6) (省略)

22. (規定の変更等)

- (1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第15条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。
- (2) (省略)

以 上

(2025年4月1日現在)

2 1. (規定の変更等)

- (1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第1 4 条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。
- (2) (省略)

以 上

(2024年4月1日現在)

総合口座取引規定

1. ～ 1 1. (省略)

1 2. (印鑑照合等)

この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、定期積金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影（または暗証の届出がある場合には暗証）を届出の印鑑（または暗証の届出がある場合には暗証）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

1 3. ～ 2 3. (省略)

以 上

(2025年4月1日現在)

総合口座取引規定

1. ～ 1 1. (省略)

1 2. (印鑑照合等)

この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、定期積金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影(追加)を届出の印鑑(追加)と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

1 3. ～ 2 3. (省略)

以 上

(2 0 2 4 年 4 月 1 日 現 在)

普通貯金無利息型（決済用）規定

1. ～9.（省略）

10.（印鑑照合等）

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影（または暗証の届出がある場合には暗証）を届出の印鑑（または暗証の届出がある場合には暗証）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、第12条により補てんを請求することができます。

11.（キャッシュカード）

- （1） この貯金についてキャッシュカード（以下「カード」という。）を発行した場合には、カードの届出の暗証を使用して当組合所定の方法により、この貯金の残高等の取引状況を照会することができます。照会時に使用された暗証と届出の暗証との一致を確認して回答した場合には、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。
- （2） この貯金についてカードを発行した場合には、カードの届出の暗証等を使用して、パソコンやスマートフォンなど端末機器によりＪＡネットバンク、ＪＡバンクアプリ プラスのほか各種サービスの申込、利用、各種届出等ができます。ＪＡネットバンク、ＪＡバンクアプリ プラスのほか各種サービスのお申込み、ご利用時に入力された暗証と届出の暗証とが一致することを当組合所定の方法により確認した場合、その他当組合所定の方法による本人確認によって本人の利用と判断した場合には、当組合ＪＡネットバンク利用規定、ＪＡバンクアプリ プラス利用規定、その他各種サービスについて当組合の定める規定について有効に契約が成立するものとし、暗証につき盗用その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。

12.（盗難通帳による払戻し等）

- （1）（省略）
- （2） 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を第10条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失（重過失を除く。）があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

普通貯金無利息型（決済用）規定

1. ～9.（省略）

10.（印鑑照合等）

払戻請求書、諸届その他の書類に使用された印影（追加）を届出の印鑑（追加）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いしましたうへは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、貯金者が個人である場合には、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

（追加）

11.（盗難通帳による払戻し等）

（1）（省略）

- （2） 前項の請求がなされた場合、当該払戻しが貯金者の故意による場合を除き、当組合は、当組合へ通知が行われた日の30日（ただし、当組合に通知することができないやむをえない事情があることを貯金者が証明した場合は、30日にその事情が継続している期間を加えた日数とします。）前の日以降になされた払戻しの額に相当する金額およびこれに付帯する約定利息ならびに手数料に相当する金額（以下、「補てん対象額」といいます。）を前条本文にかかわらず補てんするものとします。ただし、当該払戻しが行われたことについて、当組合が善意かつ無過失であり、かつ、貯金者に過失（重過失を除く。）があることを当組合が証明した場合は、当組合は補てん対象額の4分の3に相当する金額を補てんするものとします。

(3) ～ (7) (省略)

13. ～ 14. (省略)

15. (解約等)

(1) (省略)

(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

① (省略)

②この貯金の貯金者が第13条第1項に違反した場合

③～⑥ (省略)

(3) ～ (5) (省略)

16. ～ 17. (省略)

18. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。

①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第21条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）

②～⑤ (省略)

19. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。

①第18条に掲げる異動が最後にあった日

②～④ (省略)

(2) (省略)

20. (省略)

21. (未利用口座管理手数料)

(1) ～ (3) (省略)

(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第15条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。

(3) ～ (7) (省略)

12. ～ 13. (省略)

14. (解約等)

(1) (省略)

(2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当組合はこの貯金取引を停止し、または貯金者に通知することによりこの貯金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当組合が解約の通知を届出のあった名称、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

① (省略)

②この貯金の貯金者が第12条第1項に違反した場合

③～⑥ (省略)

(3) ～ (5) (省略)

15. ～ 16. (省略)

17. (休眠預金等活用法に係る異動事由)

当組合は、この貯金について、以下の事由を民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（以下「休眠預金等活用法」という。）にもとづく異動事由として取り扱います。

①引出し、預入れ、振込の受入れ、振込みによる払出し、口座振替その他の事由により貯金額に異動があったこと（当組合からの利子の支払に係るものや第20条に定める未利用口座管理手数料に係るものを除きます。）

②～⑤ (省略)

18. (休眠預金等活用法に係る最終異動日等)

(1) この貯金について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日の最も遅い日をいうものとします。

①第17条に掲げる異動が最後にあった日

②～④ (省略)

(2) (省略)

19. (省略)

20. (未利用口座管理手数料)

(1) ～ (3) (省略)

(4) 未利用口座管理手数料の引落しは、第14条第4項の貯金口座の利用には含まれないものとします。

(5) ～ (6) (省略)

22. (規定の変更等)

- (1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第15条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。
- (2) (省略)

以 上

(2025年4月1日現在)

(5) ～ (6) (省略)

21. (規定の変更等)

(1) この規定は、民法に定める定型約款に該当します。当組合は、この規定の各条項および前記第14条第4項に基づく期間・金額その他の条件は、金融情勢その他の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法の変更の規定に基づいて変更するものとします。

(2) (省略)

以 上

(2024年4月1日現在)

総合口座（普通貯金無利息型）取引規定

1. ～ 1 1.（省略）

1 2.（印鑑照合等）

この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影（または暗証の届出がある場合には暗証）を届出の印鑑（または暗証の届出がある場合には暗証）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

1 3. ～ 2 3.（省略）

以 上

（ 2 0 2 5 年 4 月 1 日 現 在 ）

総合口座（普通貯金無利息型）取引規定

1. ～ 1 1.（省略）

1 2.（印鑑照合等）

この取引において払戻請求書、定期貯金解約申込書、諸届その他の書類に使用された印影（追加）を届出の印鑑（追加）と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当組合は責任を負いません。なお、盗取された通帳を用いて行われた不正な払戻しの額に相当する金額について、次条により補てんを請求することができます。

1 3. ～ 2 3.（省略）

以 上

（2024年4月1日現在）

振込規定の改正新旧対照表

(下線は、改正箇所)

新	旧
振込規定	振込規定
1 適用範囲	1 <u>. (適用範囲)</u>
(略)	(略)
2 振込の依頼	2 <u>. (振込の依頼)</u>
(1)～(3)	(1)～(3)
(4) 振込の依頼にあたっては、振込代り金、振込手数料その他この取引に関連して必要となる手数料（以下 <u>.</u> 「振込代り金等」といいます。）を支払ってください。	(4) 振込の依頼にあたっては、振込代り金、振込手数料その他この取引に関連して必要となる手数料（以下「振込代り金等」といいます。）を支払ってください。
3 振込契約の成立	3 <u>. (振込契約の成立)</u>
(1)～(2)	(1)～(2)
(3) 前 2 項により振込契約が成立したときは、当組合は、依頼内容を記載した振込金受取書、振込受付書または利用明細票等（以下 <u>.</u> 「振込金受取書等」といいます。）を交付しますので、依頼内容を確認してください。この振込金受取書等は、契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。	(3) 前 2 項により振込契約が成立したときは、当組合は、依頼内容を記載した振込金受取書、振込受付書または利用明細票等（以下「振込金受取書等」といいます。）を交付しますので、依頼内容を確認してください。この振込金受取書等は、契約の成立を証明する書類となりますので、大切に保管してください。
4 振込通知の発信	4 <u>. (振込通知の発信)</u>
(略)	(略)
5 証券類による振込	5 <u>. (証券類による振込)</u>
(略)	(略)
6 取引内容の照会等	6 <u>. (取引内容の照会等)</u>
(略)	(略)
7 依頼内容の変更	7 <u>. (依頼内容の変更)</u>
(略)	(略)
8 組戻し	8 <u>. (組戻し)</u>
(略)	(略)

(下線は、改正箇所)

新	旧
9 振込代り金の返却 (略)	9 . <u>(振込代り金の返却)</u> (略)
10 通知・照会の連絡先 (略)	10 . <u>(通知・照会の連絡先)</u> (略)
11 手数料 (1) (略) (2) <u>依頼内容の変更および</u> 組戻しの受付にあたっては、当組合所定の手数料をいただきます。この場合、前項の振込手数料は返却しません。 <u>また、依頼どおりの処理</u> ができなかったとき <u>も、訂正</u> 組戻手数料は <u>返却しません</u> 。 (3) 組戻しされた振込代り金を返却せずに改めてその資金による振込の受付をするときも、店頭表示の振込手数料をいただきます。この場合、 <u>前項の</u> 組戻手数料は <u>返却しません</u> 。 (4) 貯金口座から振替えた振込代り金が入金口座なし等の事由により返却された場合、振込手数料は <u>返却しません</u> 。 (5)～(6) (略)	11 . <u>(手数料)</u> (1) (略) (2) 組戻しの受付にあたっては、当組合所定の <u>組戻</u> 手数料をいただきます。この場合、前項の振込手数料は返却しません。 <u>ただし、組戻し</u> ができなかったとき <u>は</u> 、組戻手数料は <u>返却します</u> 。 (3) 組戻しされた振込代り金を返却せずに改めてその資金による振込の受付をするときも、店頭表示の振込手数料をいただきます。この場合、組戻手数料は <u>返却します</u> 。 (4) 貯金口座から振替えた振込代り金が入金口座なし等の事由により返却された場合、振込手数料は <u>返却いたしません</u> 。 (5)～(6) (略)
12 災害等による免責 (略)	12 . <u>(災害等による免責)</u> (略)
13 譲渡、質入れの禁止 (略)	13 . <u>(譲渡、質入れの禁止)</u> (略)
14 貯金規定等の適用 (略)	14 . <u>(貯金規定等の適用)</u> (略)
15 規定の変更等 (略)	15 . <u>(規定の変更等)</u> (略)
以上 (<u>2025年10月1日現在</u>)	以上 (<u>令和2年4月1日現在</u>)

付 則

この規定の改正は、令和7年10月1日から施行する。